

---

## 9章 各界の役割について

---

2030年に1990比でCO<sub>2</sub>25%削減のシナリオを描いた。それは三重県が高齢化社会に向けてますます成熟化していくことを前提に、美まし国みえのあり方の一つを提示し、それに沿って25%削減を考えてきた。

地球温暖化防止のためだけにCO<sub>2</sub>排出量削減を行うのではない。その背後には、石油と天然ガスという我々が大きく依存している化石燃料の埋蔵量に先行きが見えてきたことがある。すなわち、これらの化石燃料への依存度を下げることが第一義である。

もっと広い意味で三重県の持続可能性を考えて、森林保全や伊勢湾の保全等も考えた。また、次世代を背負う子ども達へのメッセージを伝えるべく、エネルギー環境教育の一端をシニアたちが担うことも考えた。

こうした2030年に向けて、その実現可能性を確かなものにしていくには、各界がどのような役割分担をして、かつ相互に連携協力して、総合的に三重県の持続可能性をより強固にしていけばよいのだろうか。

### 1) 次世代を担う子ども達

- a. エネルギーと環境問題の在り処を学ぶこと。それには主に、理学的理解と社会科的理解と、家庭科的な理解の三つがある（詳細は：新田義孝：「エネルギー環境教育研究」Vol.3.No.1、p37 - 41（2008））。

理学的理解：エネルギーが種々の形態をとっていることと、それを人間が加工して便利に使えるようになること、その際に無駄が生じていることを理解すること。無駄とはエントロピーの増大であり、環境問題の元凶にもなる部分である。

社会科的理解：日本のエネルギー自給率は4%でしかない。昔は石炭が沢山とれてアジアに輸出した時代もあったし、逆にアメリカから石油の輸出を止められたのが太平洋戦争の一つの要因になった。このように、エネルギーが歴史を支配する一要因であった。現在のエネルギー問題は、地球温暖化問題に顕れている。石油埋蔵量が不足する可能性が出てきたのがその背景にある。こうしたエネルギー環境問題を政治的側面からも理解することを期待する。

家庭科的理解：我々の生活は衣食住全てにわたってエネルギーに依存している。また、エネルギーを大量に消費して生産されている豊富な消費財が、我々の生活を支えている。大量生産大量消費が20世紀の文明であった。これを実生活のうえで認識し、省エネ省資源の生活のあり方を考えるようになることを期待する。

- b. 模型飛行機を作って飛ばしたり、発電所や工場見学に出掛けたりして、科学技術に興味をもち、それが社会の支えになっていることを実体験すること。併せて、地域の里山などで森林保全や植林などのボランティアなどに参加して、環境保全に地域ぐるみで取り組むことの重要性と喜びを知ること。

c. 日本の歴史を学び、先人達が祖国の発展にどのような足跡を残したかを、伝記などを読んで知ること。これは、bに繋がることでもある。

d. 以上を総合する意味で、大人になったときに、どのような職業について、社会にどう貢献できるかを考えること。

## 2) シニア世代

停年を迎え、年金生活に入っている人たちのなかには、NPO 法人を立ち上げるなどして、活発に社会奉仕活動を行っている人たちが少なくない。また、様々な機会を利用して、子ども達に 出前授業 をしたり 工作教室 を開いたり、 発明教室 で物づくりの楽しさや工夫の愉快さを伝えたりしている人たちもおられる。積極的にこうした活動を一層展開するとともに、企業との連携で工場見学に子ども達を連れ出したり、ボランティア植林をしたり、子ども達にリアリティのある経験・体験をさせる機会を提供することがシニア世代に期待される。

## 3) 市民

アンケート調査結果に現れているように、市民のエネルギー環境問題への興味の度合いは低い。エネルギーと環境の問題を学習し、子ども達やシニア世代と一緒に体験する機会を活用して、学習した内容の理解を促進する。基本は、大量消費大量生産時代が終わったことを理解し、消費生活に もったいない を取り戻すことであろうか。

エネルギー・環境問題の理解の中には、原子力発電の勉強も含まれる。原子力発電に限らず、何事も科学・技術そして歴史からの正しい理解なくては、「貴重な一票」を投じるにも判断を誤りかねない。それは、日本を間違った方向に導きかねない。

## 4) 産業界

本報告書で提案したように、10年後、20年後を見据えた省エネと次世代製品開発は、本業そのものの発展の基本である。しかし、これが理科好き少年少女に 未来への期待 を与える基本でもある。

最近は多くの企業が工場見学を積極的に受け入れている。子ども達や市民に工場や発電所などを見せ、企業の CSR のあり方をも説明し、理解を促進することが期待される。その際、科学技術的な原理と環境対策の考え方の解り易い説明が不可欠である。

子ども達をシニアの世代が育てていく際の資金提供も、企業の社会的責任のひとつであろう。

## 5) 政治家

21世紀中葉には、三重県はどのような社会を形成しているのか。明るい未来像を描き、県民のなかにコンセンサスをつくり、もって産官学が協力してその夢を実現していこうという機運を作ること。

## 6) 行政

本報告で紹介したシニアのユートピア作りは、行政の施策の範疇である。ただし、行政だけに任せられる問題ではなく、シニア市民や地域の産官学の連携が不可欠である。その連携の場を作るのが行政の大きな役割の一つである。

子ども達が理科や科学技術を好きになるような指導を行えるような教員の採用と育成、シニア市民からの支援を積極的に受け入れる体制づくり、NPO活動を支援して里山植林など地域の環境を参加型活動で行うことによる人の和と輪をつくる場の提供などが期待される。

本調査研究では、三重県にシニア世代のユートピアを創ろうと提案した。そのコアになるのが生活支援・介護ロボット開発と普及であり、三重県のある町あるいは村に開発拠点を置き、実証実験を兼ねてそこで開発していこうと提案した。そう成るか否かは別として、もしこの考えに賛同が得られるなら、三重県あるいは四日市市が「介護ロボットコンテスト」と立ち上げては如何だろうか。ここに提案したい。

## 大學)

地域の小中高校の教員が困っている教育上の課題で、大學が補完できる部分に積極的に関与し、ともに地域の未来世代の教育を支援する。また、市民とりわけシニア世代に生涯教育の場を提供して、大学が人々の輪と和の中心となる。

大學に学ぶ地域の市民そして学生が、三重県の未来像をともに探り、そのために必要な知見を地域の「温故知新活動」を興して蓄積していく。「温故知新活動」とは、昔から地元にある昔の人たちから引き継がれてきた文明であり文化を、現場を訪れて触り・見て理解することを言う。前世代から次世代への何を受け継いでいけばよいかを、自分で考え、人の和と輪を通じて共有し、子ども達へと繋いでいく。これが、地域の観光資源再発見に繋がると、さらに良い。

大學は地域の産業興しや市民活動に対して、教員自らが学習して良き助言を与えることが期待される。各々の専門性が地域に活かされてこと、大學教員の存在に意味がある。